



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6419

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mars-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松波明宏

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭 TEL (03) 3352 - 8555

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	35,208	14.6	10,503	28.5	10,587	28.1
16年3月期	30,723	23.1	8,175	49.0	8,263	49.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	6,063	43.0	262	25	-	-	19.2	22.3	30.1
16年3月期	4,240	-	364	85	-	-	15.7	19.7	26.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 22,719,838株 16年3月期 11,359,924株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり当期純利益は、182円43銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	49,668		34,108		68.7	1,496	61	
16年3月期	45,280		28,987		64.0	2,543	34	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 22,719,757株 16年3月期 11,359,924株

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり株主資本は、1,271円67銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	6,394		1,082		1,226		19,787	
16年3月期	8,948		823		873		15,931	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	17,576		4,414		1,843	
通期	40,000		10,811		5,412	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 233円58銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「パチンコ関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

当社、㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱ウインテック

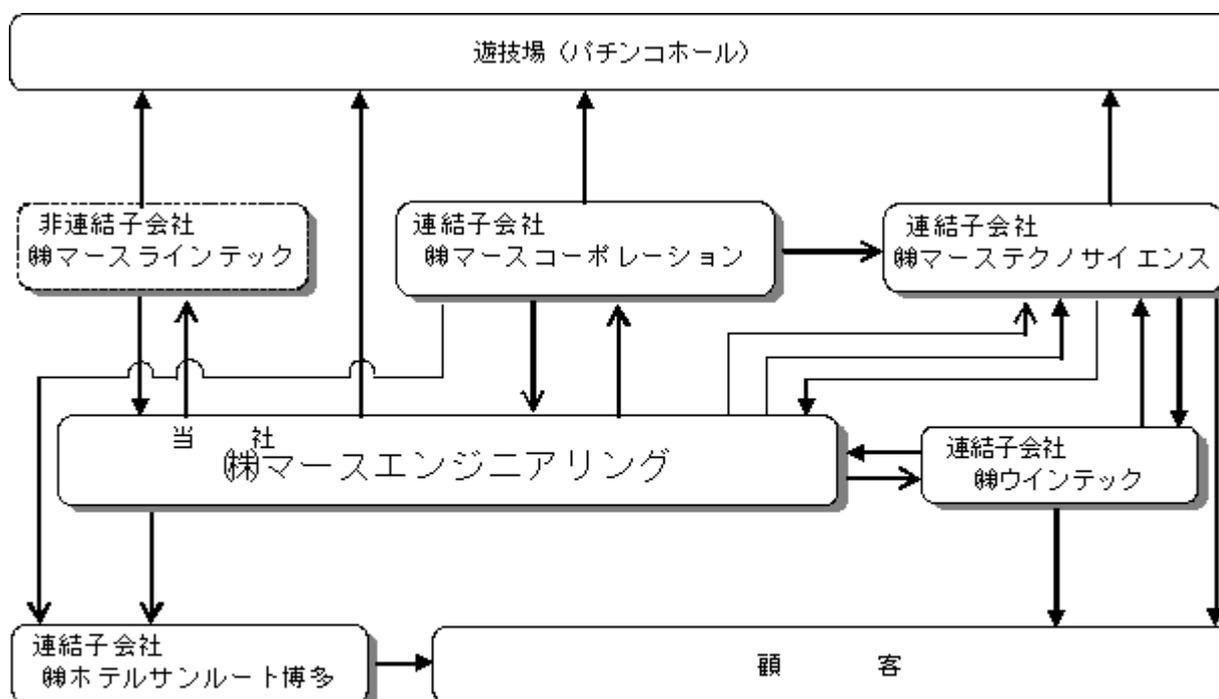
(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社マースラインテックは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) その他事業部門

㈱ホテルサンルート博多

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →
販売の流れ →

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)マースコーポレーション (注)2.	東京都府中市	1,000	パチンコ関連 事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証 をしている。 なお、当社が建物を賃借し ている。 役員の兼任等...有
(株)マーステクノサイエンス	東京都新宿区	250	パチンコ関連 事業部門	87 [6]	当社ユーザーの第三者管理 を行っている。 当社が債務保証をしてい る。 役員の兼任等...有
(株)ウインテック (注)2.	長野県埴科郡 坂城町	107	パチンコ関連 事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れて いる。 役員の兼任等...有
(株)ホテルサンルート博多	福岡市博多区	10	その他事業部 門	100	役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)マーステクノサイエンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)マーステクノサイエンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,761百万円
	(2) 経常利益	1,089百万円
	(3) 当期純利益	638百万円
	(4) 純資産額	1,737百万円
	(5) 総資産額	3,769百万円

非連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)マースラインテック	東京都新宿区	10	パチンコ補給 装置の製造	100	当社が補給装置を仕入れて いる。 当社が資金援助している。 役員の兼任等...有

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

なお、日頃の株主の皆様のご支援に心えるため、平成17年3月末現在の単元株主様を対象に株主優待制度を実施いたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位引き下げにつきましても、その有用な施策の一つと考えておりますが、業績及び市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を総合的に勘案した上で慎重に検討してまいりたいと考えております。

なお、上記の考えのもと、当社は平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

サービス体制の充実

全国に有するサービス拠点をサービスステーションと呼称を変更し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。昨年8月にグループ内の各企業の垣根を超えて設置しましたR&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力であるパチンコ業界は長引く不況の影響により依然低迷しておりますが、厳しい環境の下でも一定以上の利益を確保し、安定的に成長し続けることがグループ企業価値を創造する重要な課題であると認識しております。

当社グループは、開発・製造・販売・メンテナンスを一貫して行っており、各企業の役割を明確にすることで業務の最適化を図ってまいります。また、開発型企業グループとして市場の変化を的確に捉え、独創的なアイデアと顧客ニーズを取り入れた強力な製品を迅速に市場投入することで競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。

販売面におきましては、主要であるプリペイドカードシステムの市場シェア20%の獲得を目指し、ブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な成長を継続し企業価値の拡大化を実現するため、経営環境の変化に迅速かつ的確な経営判断ができるよう取締役9名で取締役会を構成しており、経営方針・重要事項の意思決定並びに業務執行の監督強化に重点を置き、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。

平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名であります。

3) 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要

設置しておりません。

4) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

5) 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役は、定例・臨時取締役会での決定事項を執行役員に指揮命令する他、必要に応じて執行役員との会議を行い、効率的な業務執行と監視を行っております。

6) 内部統制システムの整備の状況

製販統括本部、営業統括部の2部門制を廃止して社長直轄のフラットな部門を設置し、効率的な部門間の牽制を行っております。また、経営の意思決定を迅速かつ正確に伝達し業務執行の認識の統一化を図るとともに発生するリスク情報を迅速に集約し早期回避できる体制を整えております。また、内部監査室が定期的に業務監査を実施しております。

7) リスク管理体制の整備の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けております。

8) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、社内の監査部門として内部監査室を設置しており、定期的に各部門の監査を実施しております。監査役及び内部監査室は必要に応じ情報交換を行い、相互の連携を図っております。

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 安浪重樹 遠藤康彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補4名

9) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

- ・ 取締役に支払った報酬 109百万円
- ・ 監査役に支払った報酬 13百万円

監査報酬

- ・ 監査証明に係る報酬 17百万円

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回定例開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、グループ経営会議を定例取締役会後に開催し、情報交換、業務の進捗状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に寄与しております。その他に取締役、執行役員及び部長を含めた部長会を毎週1回開催し、業務執行に係る報告、情報交換などにより効率的な業務推進を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善に支えられて設備投資が堅調に推移しましたが、個人消費は依然として本格的な回復が見受けられず、原油価格の高騰や年金問題等の先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当パチンコ業界におきましては、新紙幣の発行に伴い周辺機器の更新需要が高まり、また平成16年7月1日施行の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正に則した新基準の遊技機が各遊技機メーカーよりリリースされ、遊技機の入替が活発化しました。そのため、パチンコホールの経営を取り巻く環境は投資過多により一層厳しいものとなりました。

このような情勢の下で当社グループにおきましては、顧客ニーズを先取りした製品を取り揃え、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムを中心に景品管理や島補給等のシステムを含めたトータルシステムでの提案及び販売をしております。

11月発行の新紙幣の対応におきましてはパチンコ業界内で各社対応が遅れる中、当社グループは全国に有するメンテナンス網を通じて早期に新紙幣対応を完了したことにより市場から高い評価をいただきました。サイクルカードシステムの売上実績は大型店を中心に404店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高352億8百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益105億3百万円（同28.5%増）、経常利益105億87百万円（同28.1%増）、当期純利益60億63百万円（同43.0%増）といずれも2期連続で過去最高を更新しました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

<パチンコ関連事業部門>

当社グループは、開発・製造・販売・メンテナンスを一貫して行い、常に原価低減を図っております。また、開発型企業グループとして市場の声を聴き入れ、独創的なアイデアを持って製品の開発に取り組んでおります。

当社グループは、景品管理システムを有する唯一のプリペイドカードシステム企業グループであり、高い市場シェアを誇る景品管理システムに加え、業界の標準になりつつある利便性の高い機能を備えたサイクルカードシステムを容易に連動させることができるため、前連結会計年度に引き続いて市場から高い評価を得ることができました。当連結会計年度よりサイクルカードシステム導入済みの当社ユーザーに対し当社の新システムがリプレースで導入されるケースが増えたため、導入（実稼動）店舗数の伸びは緩やかになっておりますが、売上実績での店舗数は高水準を維持しており着実に導入店舗数が増加いたしました。3月末現在の導入店舗数におきましては累計1,582店舗（市場シェア13.3%）となり、後発ながら目標とする市場シェア3位を獲得いたしました。

この結果、売上高は346億79百万円（同14.8%増）となりました。

<その他事業部門>

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、インターネット予約の増加による室料低価格化への大きな流れからの脱却を図るべく、予約状況に応じた室料アップを図りましたが、観光等の団体客の減少、福岡地区開催の大会の減少等の影響を受け、売上、稼働率は予算未達となりました。しかしながら1ランクアップの客層の増加、リピーターの増加により客室単価は前期を上回ることができました。同時に平成16年度サンルートチェーンお客様宿泊アンケート「フロント部門」において、平成15年度に続き2年連続堂々の1位の栄冠を獲得することができました。

この結果、売上高は5億28百万円（同1.4%増）となりました。

当連結会計年度等の利益配分に関する事項

当連結会計年度の利益配当金につきましては、売上高、当期純利益とも過去最高となったことや当社が創立30周年を迎えたことなどを総合的に勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき、普通配当15円に記念配当5円と特別配当10円を加え、合計30円を実施する予定であります。

これにより、中間配当金（1株につき20円）を加えた当連結会計年度の年間配当金は、1株につき50円となります。なお、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、株式分割前の基準で換算すると当連結会計年度の年間配当金は100円となり、前連結会計年度と比較いたしますと実質40円の増配となります。

次期の見通し

次期における我が国経済は、収益改善の企業が増加し設備投資に対する意欲が根強いことから、景気は緩やかに回復基調をたどっていくものと思われませんが、原油価格の高騰などの先行き不安要素を抱えており、引き続き厳しい状況が予想されます。

パチンコ業界におきまして、パチンコホールの経営を取り巻く環境は、デフレの長期化により個人消費が本格的な回復には至らず集客が難しいことに加え、遊技機を中心に設備投資過多の厳しい状況が続くものと思われ。当社グループにおいて重要な位置付けにあるプリペイドカードシステムの市場においては、新規企業の参入や競合他社の経営変化により販売激化が予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、利益を確保するため、一層のコスト低減を推し進めるとともに開発型企業グループとしてプリペイドカードシステムを始めとする各種周辺機器システムの新規開発に努め、新製品をもって更に競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。また、昨年8月にグループ内の各企業の垣根を超えて設置されたR & Dセンターでは、パチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

パチンコ関連事業部門につきましては、市場から評価を得ているプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムを積極販売し、プリペイドカードシステムの市場シェア20%を目指してまいります。また、景品管理や島補給などの各種周辺機器システムについても強力に販売を推し進めてまいります。

その他事業部門につきましては、ホテル事業を行っており、当連結会計年度においても前々期、前期に続き連続3回目のサンルートチェーンお客様宿泊アンケート「フロント部門」第1位を獲得するため、品質（客室、接客マナー）の向上を図り、また宿泊客の利便性の向上と個人情報保護法の遵守かつ電子文書化に対処すべくホテル業界初の顧客データの管理システムを導入し、更なるコスト低減（業務の効率化を含む）、高単価室料、高稼働のコントロールを行い、高売上、高利益を目指す営業施策を図ってまいります。

なお、次連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高400億円（前年同期比13.6%増）、営業利益107億95百万円（同2.8%増）、経常利益108億11百万円（同2.1%増）、減損会計により発生が予想される固定資産評価損を勘案し、当期純利益54億12百万円（同10.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動が堅調に推移した結果、前連結会計年度末比24.2%増の3,855百万円増加し、当連結会計年度末には19,787百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額が増加したため6,394百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,082百万円（同31.6%増）となりました。これは主に有価証券取得392百万円と、投資有価証券取得201百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,226百万円となりました。これは主に長期借入金返済300百万円と、配当金支払909百万円によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	64.7	64.0	68.7
時価ベースの自己資本比率（%）	64.7	177.4	158.3
債務償還年数（年）	1.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	621.9	156.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

< 法的規制等について >

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、間接的に一部の製品（プリペイドカードシステムの台間玉貸機）が遊技機（パチンコ機）の一部分と見なされ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）に基づき定められた「国家公安委員会規則」第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けております。

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会」の型式試験に適合する必要があります。

さらに型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要があります。また、最終ユーザーである遊技場は風営法及び都道府県条例の規制を受けております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して営業上の重要な影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			10,633,446		13,966,457	
2. 受取手形及び売掛金			10,518,982		10,082,028	
3. 有価証券			7,134,206		8,762,072	
4. たな卸資産			3,184,929		3,367,321	
5. 繰延税金資産			499,330		510,895	
6. その他			239,754		403,424	
貸倒引当金			36,021		61,045	
流動資産合計			32,174,627	71.1	37,031,152	4,856,525
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,147,187		6,214,459		
減価償却累計額		1,913,295	4,233,891	2,151,362	4,063,097	
(2) 機械装置及び運搬 具		246,231		247,720		
減価償却累計額		127,053	119,177	148,841	98,879	
(3) 工具器具備品		2,357,083		2,241,066		
減価償却累計額		1,981,340	375,742	1,883,713	357,352	
(4) 土地			5,782,399		5,802,266	
有形固定資産合計			10,511,211	23.2	10,321,596	189,615
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			6,901		-	
(2) その他			84,565		151,425	
無形固定資産合計			91,466	0.2	151,425	59,958
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,575,342		1,135,722	
(2) 繰延税金資産			587,287		684,103	
(3) その他			608,629		618,195	
貸倒引当金			268,206		274,065	
投資その他の資産合 計			2,503,053	5.5	2,163,955	339,098
固定資産合計			13,105,732	28.9	12,636,977	468,755
資産合計			45,280,360	100.0	49,668,130	4,387,769

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,392,821		3,364,138		
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		300,000		300,000		
4. 未払法人税等		2,836,977		2,826,977		
5. 賞与引当金		285,551		348,710		
6. 前受金		4,008,890		3,723,951		
7. その他		742,424		846,949		
流動負債合計		12,566,665	27.8	12,410,727	24.9	155,938
固定負債						
1. 長期借入金		400,000		100,000		
2. 役員退職慰労引当金		503,954		522,741		
3. 連結調整勘定		-		1,664		
4. その他		2,458,826		2,037,376		
固定負債合計		3,362,781	7.4	2,661,782	5.4	700,999
負債合計		15,929,447	35.2	15,072,510	30.3	856,937
(少数株主持分)						
少数株主持分		362,992	0.8	487,576	1.0	124,584
(資本の部)						
資本金	1	7,934,100	17.5	7,934,100	16.0	-
資本剰余金		8,371,830	18.5	8,371,830	16.9	-
利益剰余金		12,475,532	27.5	17,534,549	35.3	5,059,017
その他有価証券評価差額金		206,751	0.5	268,206	0.5	61,454
自己株式	2	292	0.0	642	0.0	350
資本合計		28,987,920	64.0	34,108,043	68.7	5,120,122
負債、少数株主持分及び資本合計		45,280,360	100.0	49,668,130	100.0	4,387,769

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			30,723,810	100.0	35,208,425	100.0	4,484,615	
売上原価	2		16,510,304	53.7	18,364,947	52.2	1,854,643	
売上総利益			14,213,505	46.3	16,843,478	47.8	2,629,972	
販売費及び一般管理費	1、2		6,038,483	19.7	6,340,039	18.0	301,556	
営業利益			8,175,022	26.6	10,503,438	29.8	2,328,415	
営業外収益								
1. 受取利息		69,364			24,831			
2. 家賃収入		17,400			17,400			
3. 金利スワップ終了益		-			34,433			
4. その他の営業外収益		25,528	112,292	0.4	24,151	100,815	0.3	11,476
営業外費用								
1. 支払利息		12,996			5,557			
2. その他の営業外費用		10,345	23,342	0.1	10,781	16,338	0.0	7,004
経常利益			8,263,972	26.9	10,587,915	30.1	2,323,942	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		6,962			-			
2. 貸倒引当金戻入益		2,200			-			
3. 会員権売却益		5,000			-			
4. その他の特別利益		1,000	15,162	0.0	-	-	-	15,162
特別損失								
1. たな卸資産廃棄損	3	158,081			165,824			
2. 投資有価証券評価損		-			38,879			
3. 投資有価証券売却損		91,956			-			
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		487,669			-			
5. その他の特別損失		9,902	747,610	2.4	13,653	218,357	0.6	529,253
税金等調整前当期純利益			7,531,525	24.5	10,369,558	29.5	2,838,033	
法人税、住民税及び事業税		3,029,952			4,267,214			
法人税等調整額		104,940	3,134,892	10.2	150,540	4,116,673	11.7	981,780
少数株主利益			156,156	0.5	189,273	0.6	33,116	
当期純利益			4,240,475	13.8	6,063,611	17.2	1,823,135	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		8,371,830	8,371,830	8,371,830	8,371,830	-
資本剰余金期末残高			8,371,830		8,371,830	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		8,865,052	8,865,052	12,475,532	12,475,532	3,610,479
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		4,240,475	4,240,475	6,063,611	6,063,611	1,823,135
利益剰余金減少高						
1. 配当金		567,996		908,793		
2. 役員賞与		62,000	629,996	95,800	1,004,593	374,597
利益剰余金期末残高			12,475,532		17,534,549	5,059,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	7,531,525	10,369,558	2,838,033
減価償却費	568,510	511,257	57,253
引当金の増加額	690,297	148,546	541,751
受取利息及び受取配当金	72,762	28,568	44,194
支払利息	12,996	5,557	7,439
連結調整勘定償却	9,529	8,565	963
投資有価証券売却損益	84,993	-	84,993
投資有価証券評価損	-	38,879	38,879
固定資産除売却損	8,973	13,653	4,680
売上債権の増減額(増加：)	340,062	434,741	774,803
たな卸資産の増減額(増加：)	336,470	243,752	580,222
仕入債務の増減額(減少：)	24,319	145,181	169,500
前受金の減少額	168,670	284,938	116,267
役員賞与の支払額	64,000	99,000	35,000
その他(減少：)	783,270	334,813	1,118,084
小計	9,356,752	10,684,868	1,328,116
利息及び配当金の受取額	71,676	27,333	44,343
利息の支払額	14,388	40,775	26,387
法人税等の支払額	465,645	4,277,124	3,811,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,948,394	6,394,301	2,554,092

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の純増減額(増加：)	199,168	392,221	591,389
投資有価証券の取得による支出	540,000	201,800	338,200
投資有価証券の売却による収入	172,483	-	172,483
有形固定資産の取得による支出	695,092	343,664	351,427
連結子会社の株式取得に伴う支出	-	47,278	47,278
その他(支出：)	40,420	97,981	138,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	823,020	1,082,945	259,925
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000	-
配当金の支払額	569,677	909,716	340,038
少数株主への配当金の支払額	4,000	16,290	12,290
その他	-	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,677	1,226,356	352,678
現金及び現金同等物の増加額	7,251,696	4,084,998	3,166,697
現金及び現金同等物の期首残高	8,680,028	15,931,724	7,251,696
連結子会社の連結除外による減少額	-	229,298	229,298
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724	19,787,424	3,855,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)マースラインテック、(株)ウインテック</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック (株)マースラインテックは重要性が乏しくなったため、平成16年9月までの損益計算書を連結し、当連結会計期間において連結範囲から除外しております。 (2)非連結子会社の数 1社 (株)マースラインテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>非連結子会社(株)マースラインテックに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) 3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にもとない、当連結会計年度発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税金等調整前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、52,189千円であります。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が104,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式11,360,000株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,720,000株であります。
2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76株であります。	2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式243株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>給与</td><td>1,920,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>251,312千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>158,748千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36,614千円</td></tr> </table>	給与	1,920,620千円	賞与引当金繰入額	251,312千円	貸倒引当金繰入額	158,748千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円	<table> <tr><td>給与</td><td>2,029,518千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>309,031千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>115,848千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,629千円</td></tr> </table>	給与	2,029,518千円	賞与引当金繰入額	309,031千円	貸倒引当金繰入額	115,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,629千円
給与	1,920,620千円																
賞与引当金繰入額	251,312千円																
貸倒引当金繰入額	158,748千円																
役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円																
給与	2,029,518千円																
賞与引当金繰入額	309,031千円																
貸倒引当金繰入額	115,848千円																
役員退職慰労引当金繰入額	40,629千円																
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費																
573,657千円	635,861千円																
3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>製品</td><td>71,760千円</td></tr> <tr><td>材料</td><td>65,844千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>20,476千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>158,081千円</td></tr> </table>	製品	71,760千円	材料	65,844千円	貯蔵品	20,476千円	合計	158,081千円	<table> <tr><td>製品</td><td>116,254千円</td></tr> <tr><td>材料</td><td>33,722千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>15,847千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>165,824千円</td></tr> </table>	製品	116,254千円	材料	33,722千円	貯蔵品	15,847千円	合計	165,824千円
製品	71,760千円																
材料	65,844千円																
貯蔵品	20,476千円																
合計	158,081千円																
製品	116,254千円																
材料	33,722千円																
貯蔵品	15,847千円																
合計	165,824千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)																
<table> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td>10,633,446千円</td></tr> <tr><td>有価証券期末残高</td><td>7,134,206千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td><td>1,835,928千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>15,931,724千円</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	10,633,446千円	有価証券期末残高	7,134,206千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	1,835,928千円	現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円	<table> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td>13,966,457千円</td></tr> <tr><td>有価証券期末残高</td><td>8,761,933千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td><td>2,940,966千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>19,787,424千円</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	13,966,457千円	有価証券期末残高	8,761,933千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,940,966千円	現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424千円
現金及び預金期末残高	10,633,446千円																
有価証券期末残高	7,134,206千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	1,835,928千円																
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円																
現金及び預金期末残高	13,966,457千円																
有価証券期末残高	8,761,933千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,940,966千円																
現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424千円																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,276,714</td> <td style="text-align: right;">1,336,272</td> <td style="text-align: right;">940,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,829,531千円</td> <td style="width: 50%;">(1,239,048千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,664,180千円</td> <td>(2,248,431千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,493,712千円</td> <td>(3,487,479千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,020,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">384,482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,392,941千円及び支払利息相当額298,139千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442	1年内	1,829,531千円	(1,239,048千円)	1年超	2,664,180千円	(2,248,431千円)	合計	4,493,712千円	(3,487,479千円)	支払リース料	2,020,757千円	減価償却費相当額	538,946千円	支払利息相当額	384,482千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,924,493</td> <td style="text-align: right;">1,246,469</td> <td style="text-align: right;">678,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,804,235千円</td> <td style="width: 50%;">(1,357,950千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,291,107千円</td> <td>(2,019,943千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,095,343千円</td> <td>(3,377,894千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,241,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">610,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189,439千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,538,161千円及び支払利息相当額126,272千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,924,493	1,246,469	678,023	1年内	1,804,235千円	(1,357,950千円)	1年超	2,291,107千円	(2,019,943千円)	合計	4,095,343千円	(3,377,894千円)	支払リース料	2,241,511千円	減価償却費相当額	610,481千円	支払利息相当額	189,439千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442																																																												
1年内	1,829,531千円	(1,239,048千円)																																																													
1年超	2,664,180千円	(2,248,431千円)																																																													
合計	4,493,712千円	(3,487,479千円)																																																													
支払リース料	2,020,757千円																																																														
減価償却費相当額	538,946千円																																																														
支払利息相当額	384,482千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	2,340千円																																																														
合計	3,343千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1,924,493	1,246,469	678,023																																																												
1年内	1,804,235千円	(1,357,950千円)																																																													
1年超	2,291,107千円	(2,019,943千円)																																																													
合計	4,095,343千円	(3,377,894千円)																																																													
支払リース料	2,241,511千円																																																														
減価償却費相当額	610,481千円																																																														
支払利息相当額	189,439千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	1,337千円																																																														
合計	2,340千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>485,598</td> <td>419,357</td> <td>66,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,409,804千円</td> <td>(1,320,692千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466,969千円</td> <td>(2,449,464千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,876,774千円</td> <td>(3,770,157千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,728,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,768千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>281,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,539,345千円及び受取利息相当額185,393千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	485,598	419,357	66,241	1年内	1,409,804千円	(1,320,692千円)	1年超	2,466,969千円	(2,449,464千円)	合計	3,876,774千円	(3,770,157千円)	受取リース料	1,728,497千円	減価償却費	67,768千円	受取利息相当額	281,990千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>148,139</td> <td>128,441</td> <td>19,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,456,931千円</td> <td>(1,437,823千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,243,230千円</td> <td>(2,235,566千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,700,161千円</td> <td>(3,673,390千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,870,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,627千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>234,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,732,897千円及び受取利息相当額186,953千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	148,139	128,441	19,698	1年内	1,456,931千円	(1,437,823千円)	1年超	2,243,230千円	(2,235,566千円)	合計	3,700,161千円	(3,673,390千円)	受取リース料	1,870,866千円	減価償却費	29,627千円	受取利息相当額	234,655千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	485,598	419,357	66,241																																												
1年内	1,409,804千円	(1,320,692千円)																																													
1年超	2,466,969千円	(2,449,464千円)																																													
合計	3,876,774千円	(3,770,157千円)																																													
受取リース料	1,728,497千円																																														
減価償却費	67,768千円																																														
受取利息相当額	281,990千円																																														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	148,139	128,441	19,698																																												
1年内	1,456,931千円	(1,437,823千円)																																													
1年超	2,243,230千円	(2,235,566千円)																																													
合計	3,700,161千円	(3,673,390千円)																																													
受取リース料	1,870,866千円																																														
減価償却費	29,627千円																																														
受取利息相当額	234,655千円																																														

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			当連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	170,949	452,142	281,192	170,949	530,800	359,851
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,257,543	1,336,935	79,392	1,658,501	1,763,606	105,105
	小計	1,428,492	1,789,078	360,585	1,829,451	2,294,407	464,956
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	983,176	971,193	11,983	983,176	970,436	12,739
	小計	983,176	971,193	11,983	983,176	970,436	12,739
合計		2,411,669	2,760,271	348,602	2,812,627	3,264,844	452,216

(注) 当該株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額（千円）	172,483	-
売却益の合計額（千円）	6,962	-
売却損の合計額（千円）	91,956	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	61,000	253,661
コマーシャルペーパー	4,018,802	4,548,439
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000	51,120
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,328	1,169,570
中期国債ファンド	110,147	110,156
社債	500,000	500,000

(注) その他有価証券の非上場株式について、38,879千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	9,000	52,000	-	-	8,000	245,661	-	-
(3) その他	4,018,802	-	-	-	4,548,439	-	-	-
2. その他	-	389,094	-	-	701,518	216,705	-	-
合計	4,027,802	441,094	-	-	5,257,958	462,366	-	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 主として通常の業務を遂行するうえで発生するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の調達コストの削減を目的として金利関連デリバティブを利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、主に金利市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。</p> <p>市場リスクについては、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクについては、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の銀行と証券会社であるため、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引にあたっては社内稟議規程に則り執行しております。運用は経理部で行っておりますが、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制を執っております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	10,000,000	-	257,389	257,379	-	-	-	-
	合計	10,000,000	-	257,379	257,379	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

当連結会計年度（平成17年3月31日）期末残高がないため、該当事項はありません。

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）
イ. 退職給付債務	943,283千円	1,041,911千円
ロ. 年金資産	785,689千円	901,933千円
ハ. 未積立退職給付債務	157,593千円	139,978千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	288,956千円	248,237千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	131,363千円	108,259千円
ヘ. 前払年金費用	131,363千円	108,259千円
ト. 退職給付引当金	- 千円	- 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	77,555千円	84,501千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	96,987千円	106,915千円
ハ. 利息費用	14,350千円	16,252千円
ニ. 期待運用収益	- 千円	- 千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,621千円	35,603千円
ヘ. 退職給付費用	222,514千円	243,272千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	980,330千円	1,146,296千円

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">248,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,983千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額(流動) 333千円</p> <p>繰延税金資産合計 499,650千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 499,330千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">419,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">205,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">95,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,506千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,778千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額(固定) 12,085千円</p> <p>繰延税金資産合計 786,692千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">143,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,404千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 587,287千円</p>	未払事業税	248,262千円	賞与引当金限度超過額	116,122千円	貸倒引当金限度超過額	52,951千円	その他	82,646千円	小計	499,983千円	貸倒引当金調整額	299千円	その他	20千円	繰延税金負債合計	319千円	固定資産に係る未実現利益	419,122千円	貸倒引当金限度超過額	55,636千円	役員退職慰労引当金	205,059千円	投資有価証券評価損	95,452千円	その他	23,506千円	小計	798,778千円	前払年金費用	53,451千円	その他有価証券評価差額金	143,317千円	その他	2,635千円	繰延税金負債合計	199,404千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">202,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">140,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164,701千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,732千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 551,732千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,836千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 510,895千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">380,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">212,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">103,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">137,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,995千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 884,995千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,892千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 684,103千円</p>	未払事業税	202,160千円	賞与引当金限度超過額	140,799千円	貸倒引当金限度超過額	44,070千円	その他	164,701千円	小計	551,732千円	貸倒引当金調整額	178千円	その他有価証券評価差額金	29,556千円	その他	11,101千円	繰延税金負債合計	40,836千円	固定資産に係る未実現利益	380,296千円	貸倒引当金限度超過額	51,166千円	役員退職慰労引当金	212,703千円	投資有価証券評価損	103,604千円	その他	137,224千円	小計	884,995千円	前払年金費用	44,050千円	その他有価証券評価差額金	154,450千円	その他	2,390千円	繰延税金負債合計	200,892千円
未払事業税	248,262千円																																																																										
賞与引当金限度超過額	116,122千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	52,951千円																																																																										
その他	82,646千円																																																																										
小計	499,983千円																																																																										
貸倒引当金調整額	299千円																																																																										
その他	20千円																																																																										
繰延税金負債合計	319千円																																																																										
固定資産に係る未実現利益	419,122千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	55,636千円																																																																										
役員退職慰労引当金	205,059千円																																																																										
投資有価証券評価損	95,452千円																																																																										
その他	23,506千円																																																																										
小計	798,778千円																																																																										
前払年金費用	53,451千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	143,317千円																																																																										
その他	2,635千円																																																																										
繰延税金負債合計	199,404千円																																																																										
未払事業税	202,160千円																																																																										
賞与引当金限度超過額	140,799千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	44,070千円																																																																										
その他	164,701千円																																																																										
小計	551,732千円																																																																										
貸倒引当金調整額	178千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	29,556千円																																																																										
その他	11,101千円																																																																										
繰延税金負債合計	40,836千円																																																																										
固定資産に係る未実現利益	380,296千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	51,166千円																																																																										
役員退職慰労引当金	212,703千円																																																																										
投資有価証券評価損	103,604千円																																																																										
その他	137,224千円																																																																										
小計	884,995千円																																																																										
前払年金費用	44,050千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	154,450千円																																																																										
その他	2,390千円																																																																										
繰延税金負債合計	200,892千円																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																										

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,543.34円	1株当たり純資産額	1,496.61円
1株当たり当期純利益	364.85円	1株当たり当期純利益	262.25円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,271.67円 1株当たり当期純利益 182.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当期純利益(千円)	4,240,475	6,063,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	95,800	105,368
（うち利益処分による役員賞与金）	(95,800)	(105,368)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,144,675	5,958,243
期中平均株式数	11,359,924	22,719,838

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 1,098.98円</p> <p>1株当たり当期純損失 34.19円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり 純資産額 1,162.03円</p> <p>1株当たり 当期純利益 131.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,271.67円</p> <p>1株当たり当期純利益 182.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>